

学校運営協議会 会議実施報告書

このことについて、「岐阜県立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則」第8条第1項に基づき、次のとおり学校運営協議会を開催しましたので、その概要について報告します。

- 1 会議名 岐阜希望が丘特別支援学校 学校運営協議会（第2回）
- 2 開催日時 令和6年10月21日（月） 9:00～11:00
- 3 開催場所 岐阜希望が丘特別支援学校会議室
- 4 参加者

会 長	出口 和宏	岐阜大学教職大学院 特任教授
副 会 長	可児 隆	早田自治会連合会 会長（欠席）
委 員	大野 昌伸	早田公民館 館長
	青山 幸二	岐阜県福祉友愛アリーナ 館長
	石田 恵	PTA会長
	永瀬 久敬	岐阜希望が丘こども医療福祉センター 副所長
	森嶋 浩	社会福祉法人清流園 次長
	中島 未知	児童デイサービスリハビリランド 管理者
	今村 正子	社会福祉法人ポップコーン福祉会 施設長
	中村 真由美	岐阜県重症心身障がい児（者）を守る会 会長

学 校 側	吉田 孝弘	校長
	垣添 奈巳	教頭
	加藤 みどり	事務長
	出野 由美子	小学部主事
	長瀬 やよい	中学部主事
	久富 喜江	高等部主事
	吉田 明永	教務主任

5 会議の概要（協議事項）

(1) 議長の選出について

会長 出口 和宏 氏 を議長とすることについて、全委員より承認が得られた。

(2) 第1回運営協議会を受けての取組みについて

- ・各部、学校全体としての取組みから
- ・各分掌の取組みから

意見1：我が子に対する保護者の思いを聞く個別懇談等の機会とは別に、学校全体に対する思いや要望を聞く機会として「校長と語る会」を設けているのはよい。

意見 2 : 児童生徒の在校時間に水害があり友愛アリーナへの垂直避難が必要と判断される事態においては、保護者の迎えも困難な道路状況であると予想されるため、不安に感じている家庭も多い。

⇒気象情報や災害予測をもとに、できる限り早い段階で休校措置の判断をする。

また、想定外に起きた非常時については、当校の発電機や友愛アリーナ内の緊急電源を利用しながら医療的ケアも含め、安全に避難できるようにする。

意見 3 : 警戒レベル 3 の避難指示が出た場合、その時の友愛アリーナ利用者に対しても併せて避難誘導をすることになる。学校から友愛アリーナに避難する際の動線や休館日である火曜日の対応はどうか。

⇒水害時には、ある程度の時間の猶予が見込めるため、早めに避難指示を出し、学校 1 階から体育館を抜けて友愛アリーナのエレベータを利用する。エレベータ不調時は、建物外のスロープを利用する。友愛アリーナとの通用扉の鍵を学校で管理しているため、火曜日であっても避難可能である。その際は、警備会社に一報入れる。

意見 4 : 非常時の対応について、近隣の高等学校とも連携し、地域全体で備える必要がある。地域合同訓練といった形で実施していけるとよい。

⇒現在、希望が丘こども医療福祉センターや友愛アリーナとは合同訓練を行っている。今後、近隣の高等学校とも、非常時の対応について話題に挙げていく。

(3) 学校評価アンケートの結果について

・アンケート結果について、今年度の傾向や経年比較等の分析を加えつつ、説明した。

意見 1 : 日頃から地域とのかかわりを通して、障がいがある子どもたちの存在を地域に伝え、理解者を増やすことで、非常時における救いになり得る。そういった点で、居住地校交流は大切であり、更に充実させたい。

意見 2 : 重症心身障がい児者や医療的ケアに関する概要的な研修も大切であるが、個々のケースに焦点を当てた研修や情報交換を関係者間で密に行うことで、支援の安全性や充実が図れる。学校がそれを念頭に置いて取り組んでいることが分かる。

意見 3 : 担任や指導者が代わっても、学習支援等が引き継がれている様子が分かる。重症心身障がい児教育に深く携わる専門校として、県全体における学校の役割を更に果たしてほしい。

意見 4 : 希望が丘こども医療福祉センターと隣接している利点を生かし、定例会やカンファレンス等で各課との繋がりや連携を今後も密にし、児童生徒への支援につなげたい。

意見 5 : 学校評価アンケートの項目についての解説が付記されたことで、質問内容が理解しやすいものになった。アンケートをデジタル化し、「すぐる」を活用して回答することについても検討してほしい。

意見 6 : 学校間交流、居住地校交流を更に充実させ、継続させると共に、早田公民館への作品展示等、地域との繋がりも同様に大切にしていけるとよい。

意見 7 : 学校運営協議会の際に、学校見学だけでなく、授業参観の機会があるとよい。

⇒学校運営協議会の時間内に授業参観を実施する。

(4) 作業学習製品の価格設定について

- ・第1回運営協議会後に開発した高等部作業学習製品の価格について審議し、承認された。

意見1：バラエティーパックの価格と原材料費との差がなく、ほとんど利益がない。

⇒原材料を県費で購入し、販売で利益が生じれば県に返す仕組みであるため問題はない。

6 会議のまとめ

- ・学校評価アンケートの回答率が上がり「わからない」という回答が大幅に減ったこと、また、全体的に高評価であったことから、学校の取組みが保護者に伝わり、概ね理解を得ていると言える。評価が低い項目や具体的な意見については真摯に受け止め、改善や工夫を図りながら更に学校の取組みを積極的に伝えていくことを大切にしたい。
- ・非常災害時の備えとして、地域防災の視点から学校単体ではなく隣接する施設や近隣の高等学校とも連携し、互いに助け合える態勢づくりや合同の取組みを推進していく必要がある。また、学校間交流や居住地校交流の取組みも非常災害時の一助になり得るという視点に立ち、より一層の推進と継続を図る。